

ふるさとたまの!



ののちゃんの街

©いしいひさいち

市議会 だより



たまの

No.192

12月定例会・11月臨時会のあらまし

12月定例会を
12月5日から24日まで開催

- ◇一般質問（2～15ページ）
14名の議員が市政全般をたず
- ◇議案・請願の審議（18、19ページ）
補正予算案など議案10件を可決
人事案件1件に同意
請願3件を不採択、1件を継続審査

11月臨時会を
11月11日に開催

- ◇議案の審議（18ページ）
24年度各会計決算10件を認定
24年度決算関連議案1件を可決
条例改正案1件を可決



市長の新任期に対する抱負の表明（12月定例会開会日）

一般質問



将来を見据えた施策の推進を

公明党 敏安 哲也

健康マイレージ

議員 日々の健康づくりの実践記録をポイント化して特典を与える「健康マイレージ」制度が全国に広がっている。この制度は、健康診断の受診やスポーツイベントへの参加を市に報告することによって、ポイントが付与される制度である。そのポイントは、景品や商品券等に交換できるほか、市が認定した学校や幼稚園、保育園に寄付することが可能な例もある。

ポイントがつくことにより、市民の健診受診率の向上や健康づくりに励むきっかけとなり、医療費や介護費の抑制につながるほか、地域経済の活性化やコミュニティづくりにも役立つと、全国的に高く評価されている。今後、社会福祉予算の増大が懸念される中、市長が掲げる「未来のためは今」との観点から



はつらつ健康教室

も、他自治体の実施例を参考に本制度を導入してはどうか。

市長 他の自治体で取り組まれている「健康マイレージ制度」については大変評価しており、現在、制度の構築を担当部署に指示しているところである。

市民生活部長 本市においても、市民の健診受診率向上や継続的な生活習慣改善への取り組みが課題となっている。こうした課題の解決策の一つとして、「健康

マイレージ」制度についても、県内先進自治体における事業効果等の情報収集を行いながら関係部局と協議検討を進めていく。

イノシシ対策

議員 ①イノシシ被害は全市的な問題となっており、拡大し続けるイノシシ被害に対して、全国の事例を研究し、国・県と連携をとりながら抜本的な対策が必要であると考える。そこで、本市におけるイノシシ対策について伺いたい。

②現在、自治会や町内会を中心に、イノシシ防護柵の設置が市の補助制度を活用し行われている。しかし、高齢化や住民間の危機感の差などにより、補助事業を活用しづらいとの声も聞く。より一層活用しやすい制度にすべきと考えるが所見を伺いたい。

市長 ①イノシシ対策については、防護柵設置による被害防止、捕獲・駆除、草刈り等による生息環境管理の3つの対策を総合的に進めることが重要であり、行政と市民が一丸となって取り組むとともに、国・県は

もとより警察等の関係機関、猟友会との連携をさらに強化し、被害の減少に努めていきたい。

産業振興部長

②イノシシ防護柵の設置費用に対しては、これまで農林水産課が資材の購入に対する補助を行っていたが、それに加え、今年度から協働推進課において、柵の購入以外の経費を対象とした補助制度を新たに実施している。両課による細やかな連携を図り、地区住民にとって活用しやすい補助制度の運用に努めていく。

防災教育

議員 岩手県釜石市では、東日本大震災の発生時に学校にいた小・中学生が全員津波から逃げ延び、「釜石の奇跡」として全国から脚光を浴びた。また、下校時間を過ぎていた小学校でも児童全員が無事であった。逃げようとしないうちにお年寄りを避難誘導した子や、倒れているお年寄りに声をかけ一緒に避難した子もあり、子供が大人を誘導する見事な事例であったと多くの方が評価している。釜石市で

は、防災教育の第一人者である片田教授のもと、「想定を信じるな」、「ベストを尽くせ」、「率先垂範者たれ」の3原則について、知識ではなく、とっさのときの姿勢を徹底して教え込んでいたとのことである。

また、釜石小学校では、算数で津波の速さを使用した問題を扱うなど、普段の授業に「津波」を取り入れるとともに、巨大な防災マップを校内につくり、どう避難するかを発表会を子供自身が行うなど工夫している。本市の防災教育においても、釜石市や阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けた神戸市を参考にすべきと考えるところを伺いたい。

教育長 本市においても、阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓から、防災教育の充実に取り組んでいる。先進地である神戸市や釜石市の具体的な取り組みなどを本市の校・園に紹介するなどにより、主体的に行動する態度の育成に努めていく。

その他の質問事項

近年の選挙における諸課題

一般質問

議員 玉野市の一般会計や競争事業会計などの6特別会計、さらに下水道、水道事業会計など3企業会計を合わせると500億円を超える規模の予算が執行されている。玉野市が毎年支出するお金が地域に循環し、地域経済の活性化に正しく活用されるなら、深刻な不況が続くも、地域経済と地元中小企業を支える大きな力になる。特に、市と市に関連する外郭団体などの発注は物品等の購入に至るまで、市内中小業者へ優先発注し、地産地商の徹底によって地域内循環型の経済振興を図る必要があると考える。官公需発注は地元中小業者を優先し、分離、分割発注を拡大し、下請まで地元業者優先発注を原則に適正に発注、受注が行われるよう指導を強化するよう求めるが、現状の取り組み状況について伺いたい。



地域経済と地元中小企業を支える対策を

日本共産党 松田 達雄

地域循環型の経済振興について

財政部長 地元市内業者への優先発注は、市内産業の育成や経済振興、市民生活の安定を図る上で重要な課題と認識し、これまでも可能な限りその優先発注に努めている。工事は、市内業者の規模、施工能力等を勘案しながら、可能な限り分離発注、分割発注に努め、一般競争入札は、地元業者との共同企業体、いわゆるJV方式を活用した発注を行うなど、市内業者の受注機会の拡大に努めている。今後とも地元業者への優先発注はもちろんのこと、下請や資材などの調達についても地元企業の活用を要請したい。

社会保障改悪と庶民大増税の市民生活への影響について

議員 市民の収入、所得が減り続けている中で、庶民大増税と社会保障切り捨ては、一層市民を苦境に陥れるものである。市民の収

入、所得はこの10年間の間でどのように推移しているのか。

財政部長 市民の収入全体の集計がないため、所得でみると、総所得金額と納税義務者数をもとに1人当たりの所得の増減を算定して、10年前の平成15年度以降の推移を見てみますと、1人当たりの所得は徐々に低下している。平成15年度の約280万円に対し、平成25年度は約245万円となり、比較するとこの間で約35万円が減少をした。本市では、市民1人当たり所得が減少傾向の上、経済雇用情勢がいま一つ不透明な状況から、市民生活はさらに厳しさが増すおそれがあると懸念している。

なくてはならない地域医療を守る拠点―自治体病院・市民病院の維持発展型の経営改善を

議員 他の類似病院や県内自治体病院等との比較で検討した場合、平成24年度末の累積欠損金30億584万円について、医業収益に対



玉野市民病院

する累積欠損金比率、減価償却累積額との関係、不良債務の状況はどうか。これらの比較検討状況とその数値から導き出される経営状況の評価について伺いたい。

病院事業管理局長 平成24年度決算の状況では、累積欠損金を医業収益で除した累積欠損金比率は、15.2・5%、減価償却累計額を医業収益で除した割合は136・9%、不良債務はない。また、他の類似病院の平成24年度決算数値は公表されていないが、県内の自治体病院の児島市民病院、笠岡市民病院、井原市

市民病院の経営指標のうち、累積欠損金比率はそれぞれ138・0%、133・3%、54・0%で玉野市民病院が高い比率となっている。減価償却累計額を医業収益で除した割合は、同様に102・8%、146・7%、118・3%で、笠岡市民病院に次ぐ高い比率となっている。不良債務は、3病院ともない。累積欠損金は30億594万円と大きな金額であるが、現金支出を伴わない費用、つまり内部留保のほとんどを占める減価償却累計額も26億9812万円と大きな金額となっていることや、不良債務がないことから、病院経営改善計画を着実に実施し、経営改善に努め、欠損金額の減少を図る中で、日常の支払いに必要となる現金預金の確保や資金繰り、いわゆるキャッシュフローを円滑に行うことが重要と考える。

その他の質問事項

- ・黒田市長3期目の市政運営について
- ・イノシシ対策の鳥獣被害への対策について

一般質問

協働のまちづくりに向けて
市職員の再教育を

同志の会 小泉 馨

職員の意識改革

議員 ①市長が今議会の冒頭で表明した3期目の抱負において、初心に返ると言う言葉があった。平成17年に市長に就任した当時、市の組織にあった企画部について、不要論を唱えていた。これはいわゆる政策形成から実施まで、各所管の課で完結するというイメージだったと考える。今では企画部が廃止され、代わりに政策部が設置されたが、この企画部不要論に対しての現在の考え方はどうなのか。

②幾ら組織や機構を変えても、市役所内部の職員が変わらなければ、市の組織文化は変わらないと考える。現在、市民との協働を市政の中心課題として進めているが、市民に対する職員の立ち位置、視点が変わらないうと、市長が考えている形には到底遠いのではないのか。我々議員は仕事柄、自治会や、コミュニティな

ど、市民の中に入っていくことが多い。しかし、市の職員は、必要なときには事業説明などを市民の中に入っていくことがあるが、そうでないときはできるだけ苦言の多い市民との関わりを避けているように見えるが。

③協働のまちづくりについては、特に職員が市民の中にできるだけ入っていくようにしないと、市長の望んでいる改革が、目に見えるような形では日の目を見えないと考える。しかし、現状では、協働のまちづくりを推進するに当たってはそうなるおらず、むしろ職員の協働に対する意識などの教育に目を向けてなく、市民のほうに協働を押しつけ、市役所に協力をさせようと感じられる。市長は平成17年のマニフェストにおいて、市役所職員の再教育を掲げている。これは、市の職員として専門性を持った能力、それに加えて地方分権に求められる政策形成

能力を加味した職員を育成したいとのことであった。現在、協働のまちづくりを進めている中で、市民との協働についての職員教育は順調に進んでいるのか。

④現在、地域懇談会を実施しているが、これは元来、総合計画の地域計画を協議、検討する場の位置づけであった。玉野市の憲法と言われる協働のまちづくり基本条例の中には、市民が参画するような機能が規定されてなく、この地域懇談会の位置付けは、非常に曖昧なものだと考える。そこで、地域懇談会の一つの方法として、各市民センターに予算を配分することを前提にした、地域懇談会にすることを提案するが。

市長 ①就任当時は企画部があり、そこから各担当部署へ新たな政策が一方的に指示される体制であった。そのため、各担当部署において自己決定し、みずから企画力を持つて、市民サービスの向上に向けて努力する必要があると思いい企画部を廃止した。現在では、多岐にわたる諸課題を各課間の調整をとるために、



市民センター

政策部を設置している。政策を遂行していくためには、一つの部署がコントロールタワーとしてやるよりは、現状の各課のもとで、自己決定、自己完結することが必要と考えているため、そういう仕組みを今後も模索していく。

②市の職員は、日々の業務の中で、限られた人数でやっているため、多忙な面はあるが、職員一人ひとりが地域の活動に溶け込んでいけるようにならないと、協働のまちづくりには近づいていかなないと考えている。今後も各職員に引き続き粘り強く、協働に対する意識づけを徹底していきたい。

③順調かどうかというところは、100%満足いくものではないが、職員の意識の中には、確実に新しい息吹が生まれてきている感があり、前進はしていると考えている。地域のために何ができるかというような視点に立ち、職員としての原点に返って、市民満足度及び、市民福祉の向上に向け、自分の職場だけではなく、全体的に何ができるか考えることを徹底する必要がある。また、もう一方で、家に帰っても地域の一住民として地域のために何ができるかというような意識を、今後も浸透させ続けていきたい。

④今の段階では、各市民センターに、ある一定の予算を持たせることについては、まだ協働作業の熟成において、地域間で差があるため、時期尚早であると考えている。しかし、分権型社会を考える中で、市民センターに一定の予算を配分し、それで地域づくりを行うことは、協働のまちづくりの最終的な目標であるため、その体制作り等を今後検討していきたい。

一般質問



「未来のために今」 なすべきことは

未来 谷口 順子

未来のために今、何をしなければならぬか？玉野市民病院について

議員 以前、市民病院について耐震化等を尋ねたところ、地域医療ミーティングを実施し、玉野市全体の地域医療の状況を把握し、市民病院を含む市内医療機関の位置づけと役割について検討した結果を踏まえ、施設の耐震化に向けた施設更新等についても検討することだった。この地域医療ミーティングの検討結果を受けて、今後いつまでにどういう形で施設更新を含めた検討を行い、その結果をいつ見出す考えなのか。

市長 医療ミーティングとしては一つの区切りを迎えているので、遅くとも年度内には市民病院の目指すべき方向性について議会に示したい。また、市民病院の方向性を考える中で、24時間体制で医療が受けられるよう



地域医療ミーティング

にすることについて判断する時期でもあり、公共施設の再編整備にも相まって判断しなければならぬと考えている。

有害鳥獣対策について

議員 当市のイノシシの出没、被害は大変深刻な状況である。私が議員になったころは、まだ被害地区は庄内西部地区ぐらいだったが、今や石島を除く市内全

域、農振地区に限らず市街地にも昼間から出没をし、大変危険な状況である。9月議会を高原議員の、一歩踏み込んだイノシシ対策についての質問や、委員会でのさまざまな要望に対し、当局はどのように検討されたのか。

産業振興部長 農林水産課が、10月に竹原市を視察したところ、駆除班を市職員、民間単位により編成し、駆除班の市職員もわなの免許を所持していること、自治会または3名以上から成るグループに箱わなの貸し出しを行っていること、電気柵については、個人が田畑を守る目的で購入費の2分の1、上限1万五千円の補助をしていることなど、本市にない対策も実施しているとのことであった。しかし、本市で導入するには多くの課題を解決する必要がある。市としては現在の猟友会駆除班を充実させることが最重要課題で、狩猟免許の取得促進のため、猟友会の有害鳥獣駆除活動に参加することなどを要件として狩猟免許取得費用などに対する助成について検討している。

介護保険制度改正と第6期介護保険事業計画について

議員 本市の第5期介護保険事業計画には、地域包括ケアシステムについて余りうたわれてはいない。他市の計画には、地域包括ケアシステムを大きく掲げているところもあり、イメージもきちんとある。現在、本市が委託する地域包括支援センターでは、100歳体操の普及、サロン開設を含めた予防事業、小地域ケア会議、相談事業、権利擁護等、大変努力をしているが、本市の目指す地域包括ケアシステムの方向性は、はつきりとはしていない。そこで、本市の第6期計画策定に向けた所見を伺いたい。

社会福祉部長 介護の必要性が低い要支援1、2の方向けのサービスのうち、訪問介護と通所介護は介護予防を目的に市町村が実施する地域支援事業の枠組みを再編し、段階的に市町村へ移行することや、介護サービスの重点化を図る観点から特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上の方に限定することが検討されて

いる。制度創設以来、所得にかかわらず1割の利用負担が、今後のさらなる高齢化の進展により介護費用の増加が見込まれる中、保険料の上昇を可能な限り抑えつつ負担の公平性を図っていくため、一定以上の所得のある利用者には2割とすることが検討されている。第6期からの介護保険事業計画は、団塊の世代の方が75歳以上となる2025年に向けた地域包括ケア計画として位置づけ、在宅医療、介護連携の推進等の取り組みを本格的にしていこうことが考えられる。このため、第6期計画では、2025年までのサービス料、給付費、保険料等を推計するなど、中・長期的な視野を持って策定する必要がある。今回の制度改正による計画策定のワークシートは、平成26年度に国から示される予定である。介護保険制度が始まって以来の大きな制度改正が見込まれるため、引き続き国の動向を注視するとともに県とも連携を図りながら、将来を見据えた第6期計画の策定に取り組みたい。

一般質問

これでいいのか、協働のまちづくり事業？



市民が利用しやすい
協働のまちづくり事業を

未来 高原 良一

議員 協働のまちづくりに
ついては、基本条例が施行
され、行政として地域の組
織づくりも含めて、地域カ
ルテづくりに、まさに地域
とともに取り組もうと呼び
かけを行っているところで
ある。このような中、先
日、所管委員会でも来年度に
向けた協働のまちづくり事
業の補助内容等について協
議が行われた。結論とし
ては、明確な方向性の
決定までには至らな
かったが、その際、当
局から提案された補助
基準は、事業を実施す
る者に対する補助率を
引き下げるものであつ
た。当事業は、導入に
当たり、先進事例を参
考にし、NPO法人、
ボランティア団体等を
視野に入れたため、申
請内容の範囲が広くな
り過ぎたようである
が、協働のまちづくり



協働のまちづくり事業評価委員会

事業の本来の目的は、地域
によるまちづくりである。
自治会等が事業をする場合
でも、補助率が8割となつ
ているため、2割の自己負
担も障害になっているのが
現状である中、なぜ、補助
率を下げた検討案を示した
のか伺いたい。

市長 今回の協働のまちづ
くり事業の見直しに当たつ
ては、所管の委員会、申請
事業の審査を行っている玉
野市協働のまちづくり評価

委員会、また、制度を活用
している申請団体等から
いただいた意見をもとに、見
直し案の作成作業を行った
ところである。具体的に出
た意見の中には、補助率、
上限額の見直しや、申請件
数の制限設定、補助対象経
費の拡大などを求めるもの
があった。今回、所管委員
会へ提案したものは、あく
までも次の3年間に向けて
の素案としてのものであ
り、今後も協議を進めてい
きたい。

どうなる、玉野の農業？

議員 政府は、米の直接支
払い交付金を来年度から減
額する案を決定し、5年後
には米の生産調整、いわゆ
る減反政策を廃止すると
もに、この直接支払交付金
も廃止することを決定した
ところである。そして、日
本型直接支払制度で農業者
の共同活動、農地維持への
支援を、経営所得安定対策
として、畑作物の直接支払
い交付金、また、収入減少
影響緩和対策、さらには、
水田フル活用で飼料、米粉
用米に直接支払い交付金を
と、新たな政策の全容が固

まったと報道されている。
来年度から米の直接交付金
が半額になることははっき
りとわかるわけであるが、
これらの政策を踏まえて、
玉野市においての農業は、
どのように変化すると推測
するのか伺いたい。

産業振興部長 国の農業政

策においては、来年度以降
大幅な制度の見直しが予定
されており、今後の農業の
あり方を考える上で非常に
大きな転換期であると考え
ている。これまでも農業政
策が目まぐるしく変化して
きた中で、その都度農家の
方の努力により乗り越えて
きた経緯がある。本市とし
ては、玉野市の農業がどの
ように変化していくのか今
の段階で明確な回答がで
きないが、どのような制度設
計になった場合でも、農家
の方が十分に納得した上で
判断できるよう、適切かつ
わかりやすい情報提供に努
めたい。

何とかしないと、みやまの
餌やりトラブル！

議員 深山公園の遊歩道を
歩いていると、行く先々に
たくさんの捨て猫があり、

その猫が、じつとこちらを
見ている光景をよく目にす
る。美しい自然の中をウ
オーキングしようとして来
た方には、異様な光景に
映っていると考える。一
方、猫好きな方にとって
は、動物園的な感覚や、捨
て猫だからかわいそうとい
う思いから、つい餌をやっ
てしまうこともある。最近
では、この餌やりをめぐつ
て、しばしばトラブルが生
じている状況である。心な
い人により深山公園に捨て
られた猫が増加している現
状をどのように認識し、今
後どう対処するのか伺いた
い。

建設部長 残念なことに、

ごく一部の方の心ない行為
により深山公園内には多く
の猫が見られる状況であ
る。基本的には来園者のマ
ナーの問題であることが
ら、看板により啓発活動
を行ってきたが、今やこの問
題に関しては、公園を適正
に管理していく上で重大な
影響を及ぼしているため、
今後、先進事例等を参考に
しながら、個体数の減少及
びトラブル等を未然に防げ
るような対応策を検討して
いく。

一般質問



鳥獣被害対策に
新たな施策展開を望む

同志の会 有元 純一

市長の「新任期に対する抱負」について

議員 ①少子化対策や定住促進施策は、将来の行政運営における財政確保の観点から重要な取り組みである。また、平均年齢を下げ

る要因にもなり、「まち」の活性化にもつながる。現在、本市では「定住促進プロジェクトチーム」を立ち上げ、さまざまな検討が進められているが、新たな定住促進支援策について、いつまでを目標に提示されるのか伺いたい。

②高齢化が進む中、核家族化も進んでいるが、2世代同居により、祖父母が孫の面倒を見ることで、介護予防、自宅介護支援の取り組みになると同時に孫の教育支援にもつながる。また、元気な高齢者が増えること

策を推進していくべきと考えるが、また、同居家庭推進支援策として、年数を限定した固定資産税の軽減措置なども可能ではないか。

市長 ①本市の持続的な発展を維持していくためには、人口維持のための定住促進は重要な課題と認識している。昨年度に若手、中堅職員による「定住促進プロジェクトチーム」を立ち上げ、定住促進策について検討を行っているところであり、幅広い視点から検討を重ね、今年度内に報告書をまとめ、次なる施策の展開へつなげていきたい。

②少子・高齢化対策については、限られた予算の中で既存の施策を検証し、より効果的な施策体系となるよう先進事例等を参考に検討を進めていきたい。また、固定資産税の軽減措置については、国や他の自治体等の状況を注視していく。



イノシシ

「安全・安心」の施策展開
と取り組みについて

議員 ①現在、市民病院の経営改善計画を推進する中で、市内の医療機関に参加いただき「地域医療ミートイニング」が開催されている。しかし、市民は「もしものときはすぐに受けられる医療体制」を求めていると考える。そこで、市民病院における救急医療体制の改善について伺いたい。

②イノシシ等の鳥獣被害対策については、議会でも多くの議員が質問を行っている。イノシシの捕獲数を増やすためには、狩猟免許所

持者の増加対策が必要であると考えるが。

③自主防災組織間の情報連絡会を定期的に開催し、各組織間の意見交換を行うことにより、他組織の進んだ取り組みが参考となり、自主防災組織の機能強化につながる。こうした情報連絡会の実施について所見を伺いたい。

病院事業管理局長 ①救急患者の受け入れを改善するためには、医師等の増員や救急用医療機器の充実が必要である。現在の市民病院の人員体制や経営状況等を勘案すると厳しい状況ではあるが、現在の体制下で可能な限り救急患者の受け入れが行われるよう、院内での検討を進めるとともに、医師の確保に努めていきたい。

産業振興部長 ②狩猟免許の取得を促進するため、猟友会が行う有害鳥獣の駆除活動への参加等を要件として、狩猟免許取得費用などに対する助成の検討を行っている。

総務部長 ③自主防災組織情報連絡会の開催については、本市の自主防災組織の特性・特徴に適した相互交

流のあり方、また横断的組織の形態や市との連携などについて、先進他市の事例も参考に検討を進めていきたい。

公共施設の再編整備について

議員 現在検討が進められている建物、公園等の公共施設の再編整備に当たっては、将来人口規模、財政規模を考え、まずは建物公共施設の約半数のスクラップを進めるべきと考える。スクラップの取り組みが進まない、新たな再編整備への用地確保や公共施設の全体像が見えてこない。建物のスクラップについて、どのように検討が進められているのか伺いたい。

政策部長 公共施設の再編整備に関する施設のスクラップについては、この11月に、施設所管課長を中心に構成する「公共施設のあり方検討プロジェクトチーム」において、個別施設の状態について意見交換を行ったところである。今後、各所管部署において個別施設の検討を進めていきたい。

一般質問

新公共交通システムについて



市民に安全・安心な
取り組みを積極的に

たまのクラブ 広畑 耕一

議員 新公共交通システムは本年4月より本格運転を開始している。急激に進む超高齢化社会、核家族化が進む我が国において、交通弱者の救済、高齢者の外出を促し心身の健全維持のためにも公共交通システムの改善、整備は重要な課題である。市民の安全・安心の観点からも積極的な取り組みをお願いし、平成24年4月から平成25年3月までの試行運転の評価と課題について伺いたい。

市長 評価としては、新交通システムは変更後、シートのバス、シートタックを利用できる住民が増加し、周辺部の運行頻度も増加していることから本市全体として公共交通の利便性が向上したと考えている。アンケート調査でも実際の利用者や高齢者を中心に満足度の向上や生活のしやすさを実感する人の割合が高く

なっている。課題としてはシートバスでは東見すこやか線の朝のラッシュ時の混雑、シートタックでは利用者の増加による増便運行の必要やコールセンターへの電話がつかぬににくい状態がある。課題の解決策として、平成25年4月1日の本格運行開始に合わせシートバスは東見すこやか線の朝8時台の増便、シートタックは玉原・和田・日比エリアの増車を実施した。また、シートバス東見すこやか線の日赤玉野分院への迂回、シートタックの乗降場所として八浜駅への乗り入れの実施などの改善を行い、利用者は現在でも増加傾向にある。なお、アンケート調査で市民の新交通システムの認知割合は75・3%であるが、シートタックの具体的な利用方法を知らない市民の割合が51・2%あることから今後も説明会の実施や出前講座などにより、新交通システムの浸透を図っていく考えである。

協働のまちづくりについて

議員 昨年12月でも質問したが、協働のまちづくりを進めるためには、市民センターの係わりと協働が不可欠と考える。そのためにも、市民センターの機能充実に努めなければならぬと考えるが、当局の考えを伺いたい。

総務部長 現在、市民センター業務は本庁の出先機関としての各種窓口業務、各種講座や子ども学級などの公民館業務、さらには地域のコミュニティ活動等への協力など多岐にわたっている。そうした中、条例にもあるが自立した地域社会の実現を目指してまちづくりに取り組むためには、そこに暮らす市民の皆様方が地域の課題等について話し合う場、集う場、活動する場といった各地域の拠点として、また地域の抱えるさまざまな情報をうまく交通整理できるようなコーディネート的な役割としても市民センターの存在は大変重要であると認識している。そのため、市民センターの機能充実に努める必

要があると認識はしているが、限られた予算と人員の中で教育委員会部局とも調整を図りながら、創意工夫による機能充実に努めていきたい。

県道倉敷・飽浦線について

議員 玉野岡山間の県道改良工事により、バイパス道路の工事が平成26年1月に予定路線の全面開通となる。東地域の住民は、物流、利便性の面からも大変喜んでいいる。しかし、県道に関しては後閑地区の一部拡幅工事、上山坂飽浦間の改良工事が大きな課題として残ったままである。特に、上山坂飽浦間の改良工事は地域住民の悲願となっており、岡山県も積極的に対応したが、土地の問題で暗礁頓挫しているのが現状である。この現状を打開するためには、バイパス道路の建設以外に方法はないと考える。そこで、現状を十分理解し、玉野市の重点要望として岡山県にバイパス道路の建設を取り上げてほしい。



県道倉敷・飽浦線

建設部長 県道倉敷・飽浦線の整備は、議員提案のバイパスルート案を含め、岡山県と現在維持管理を行っている岡山市との間で協議を重ねていくことが円滑な事業化につながるものと考えている。本市としては、整備事業の再開や早期着手に向けて当該路線の現状や重要性を訴え続けていきたい。しかし、本市の重点施策提案書への掲載等、要望内容に鑑み、その効果や妥当性を十分に検証し、関係機関の理解と協力を得られるよう適宜最も有効な手段を検討していきたい。

一般質問



民間資金を活用した 給食センターの整備を望む

たまのクラブ 藤原 仁子

PFI方式による学校給食センターの建設について

議員 現在、本市には玉原の給食センターと東児の東児調理場の2カ所の給食センターがあり、市内の小・中学校の給食を賄っている。しかし、玉原の給食センターは昭和45年、東児調理場も昭和47年の建設と、どちらも築後かなりの年数が経過し老朽化が激しく、早期に新たな施設を建設しなければならぬ状態である。これらは昔の建設であるため、調理場にはクーラーの設備すらないのが現状であり、調理員の方々は、夏場は非常に劣悪な環境下で働いている。また、他市では当たり前になっているアレルギー対応の給食についても、スペースその他の要因で、いまだ取り組めない状況である。少子化により、市内の児童・生徒数の減



学校給食センター

少等も鑑みて、2つある給食センターを1つにして、最新鋭の設備の整った新たな給食センターを建設することは喫緊の課題であると考えられる。新たに給食センターを建設するに当たっては、市の負担も少なく、有効な手段と思われるPFI方式によって建設すべきと考えるが所見を伺いたい。

市長 PFI方式による手法の導入に際しては、事前に可能性調査を実施し、PFI方式が従来方式よりも

有利な場合に活用するものである。PFI方式による学校給食センターの建設は、現在、全国に40の事例があるので、これらを参考に、整備手法の一つとして研究を進めていきたい。

イノシシ等の有害獣駆除について

議員 イノシシ被害の問題は、市民の間で大問題となっており、市は何もやってくれないだとか、市民の誰かがけがでもしない限り市は動いてくれないのか等の声を耳にする。イノシシを駆除するのも、鳥獣保護法でイノシシも守られており、簡単に解決するものではないが、駆除に当たっての規制など、市民に情報を提供することが必要だと考える。また、実際の駆除は、猟友会の方々に任せきりとなっており、個体数が増加している現状を踏まえ、市としても可能な限り猟友会のサポートをするように要望する。一方、市の方の体制は、農作物の被害防止の観点から、農林水産課が主体的にこの問題に取り組んでいるが、本来の業

務もある中で、圧倒的に人的パワーが不足している。備前市ではイノシシ課を新たに設置し対応していると聞いており、本市においても、今までの対応から一歩踏み込んで、市として全庁を挙げて本気で取り組む姿勢を示す意味からも、イノシシ課の設置を検討すべきと考えるが。

産業振興部長 イノシシ課という課の名称は、相談窓口を明確にできるなどのメリットがあると考えられる。その一方で、イノシシ被害対策をさらに進めるためには、まず関係部署が連携して今後のイノシシ対策をどのように取り組んでいくのか、将来的な方向性を明確にすることが必要であり、次のステップとして新たな組織を創設する必要があるかどうかの判断になる。本市のイノシシ被害の現状を踏まえると、現行の体制をさらに強化していく必要があることは、十分認識しており、イノシシ課の設置を含め検討したい。

玉野の教育について

議員 市長は、新任期に対

する抱負の中で、市内全中学校区の英語教諭を小学校に兼務させ、小学校での外国語活動の支援を県下初の取り組みとして実施するほか、中学校においては、基礎学力の向上を目指し、部活動のない水曜日に本人及び保護者のニーズに沿った補充学習や個別学習を行うと述べたところである。英語教諭を小学校に兼務させるとは、具体的にどのような形になるのか。

教育長 教育委員会としては、以前から小学校・中学校が連携して教育の推進に取り組んでおり、この中で、小学校外国語活動に中学校の英語教員がサポートに赴き、楽しい外国語活動の授業の構築とともに、小学生に対する生徒指導的な関わりを持っていくことは、英語好きなき子供を増やし、中学校への円滑な接続が図られるものと考えている。中学校英語教員が小学校へ赴くことで、不足する授業時間については、県費の非常勤講師等を後補充として配置して対応したい。

その他の質問事項
・保育園の運営について

一般質問

浜川海岸の活性化について



チャンスを逃さず 「玉野」の魅力発信を

公明党 安原 稔

議員 先日、日本サッカー協会から、来年度ビーチサッカー全国大会が浜川海岸で開催されることに決定したとの報告が市長に届いたと伺った。この大会を通してワールドカップに出場する日本の代表選手が選抜されることから、浜川での大会が世界に発信されるチャンスである。この全国大会に来られる選手や関係者も含め、全国から多くの来訪者が予測されることを生かし、Sea級グルメの大会を合わせて開催するなど、本市をPRする絶好のチャンスと捉えて取り組むべきと考えるが所見を伺いたい。また、浜川海岸の活性化を検討する懇談会等を通じて、地元やビーチの関係者などで話をする場を設けるべきと考えるが、**産業振興部長** 来年度の「みなとオアシスS



たまの浜川ビーチサッカー大会

ea級グルメ全国大会」の開催地は既に他都市に決定しているが、浜川海岸において、ビーチサッカー全国大会が開かれることは本市を全国へPRするチャンスであり、瀬戸内海国立公園指定80周年の節目の年でもあることから、主催者や関係者等と協議し効果的なPR策を講じていきたい。また、観光振興計画の位置づけとして、浜川海岸の通年活用策を研究、検討することとしているため、浜川海

岸の活性化を検討する懇談会等の設置について前向きに考えていきたい。

シティセールスについて

議員 玉野市を全国にPRするため、本市では平成24年6月に策定されたシティセールス戦略に基づき、今年度からシティセールス主任者を配置して各種取り組みを行っていると伺っている。配置から1年を迎えようとしているが、いま一つ活動内容が不明確である。そこで伺いたい。

①シティセールス主任者の人数と具体的な活動内容を伺いたい。

②本市の何をシティセールスするのか伺いたい。また、本市の内容が一覧でわかるパンフレットやホームページの作成予定についても伺いたい。

③市のホームページがリニューアルすると聞いているが、シティセールスにも対応するものであるのか伺いたい。

政策部長 ①シティセールス主任者は、各課に1名、計36名を配置しており、各課におけるPRすべき事項

や各課の持つメディア、イベントを整理したほか、緑のカーテンの設置に係る作業を中心に担うなどの活動を行った。

市長

②本市におけるシティセールスとは、単に玉野市という商品を宣伝するにとどまらず、市内外から見て魅力的な施策の展開を目指すなど商品価値そのものを高めていく一連の戦略的な活動のことであり、その取り組みは多方面にわたるため、本市が展開するあらゆる施策を含め、日々の業務の中でシティセールスすべきものであると考えている。また、市の内容がわかるパンフレットについては、既存のパンフレットをよりわかりやすく、より見やすいものにしていきたい。なお、ホームページについては、よりわかりやすい表現で、より簡単に目的の情報を入力できるページとなるよう、4月の運用開始に向けてリニューアル作業を現在進めている。

総務部長 ③新しいホームページでは、ジャンル別に専用のページを設け、玉野市のさまざまな情報をわかりやすく閲覧できる画面

の構成とし、シティセールスに資するものとする予定である。

健康づくりについて

議員 近年、児童よりも高齢者の体力が向上しているとの報道もあったが、これからはさらに健康で過ごすため、自分の体は自分で守り、機会あるごとに健康づくりに注意した習慣を身につけることが大切である。健康であれば介護も医療も利用する率が減少するため、年々増加する医療、介護の費用を効果的に抑えることができる。本市でも、高齢者の健康づくりに本腰を入れて取り組むべきと考えるが。

社会福祉部長 本市では、各種体操教室や老人クラブ主催のスポーツ大会、さらに生きがいデイサービス事業や元気が一番まつり、認知症予防等のイベントなど、きめ細やかにさまざまな事業を実施している。今後も高齢者がいつまでも健康で住みなれた地域で自分らしい生活が送れるよう、さまざまな事業に鋭意取り組んでいきたい。

※ Sea級グルメ … 港を核とした地域の活性化を促進するため、人々の賑わいや交流をつくりだす港の施設として国土交通省が認定した「みなとオアシス」が位置する地元の港で水揚げされた海産物や、みなとオアシスの背後地域で地産地消される名産品を用いてつくられた飲食物。飲食物には何らかのSea（シー、海）の要素を含むことが必要。

一般質問



市民に最高のサービス提供を
同志の会 渚 洋一

防災について

議員 近年の世界的規模の異常気象は各地で多くの生命や財産を奪っており、目を覆うような悲惨な自然災害が多発している。気象台が発表する気象警報には、暴風、大雨、大雪、洪水、高潮、波浪、津波等があり、さらに甚大な被害が予想されるおそれがあるときには、本年8月から特別警報が追加された。本市は現在地域防災計画を鋭意策定中とのことであるが、このようにさまざまな警報に即座に対応できる体制となっているのか。

総務部長 本市の地域防災計画は、国、県から示された本市の人的、物的被害想定等に基づき見直し作業を急ぎ、あわせて津波や土砂災害等の被害想定の見直しに伴い、各地域の防災ハザードマップの見直しも進めてい



J-ALERT (全国瞬時警報システム)

る。それらの中では災害の種類別による避難所の使い分けも盛り込みを図っていききたい。特別警報は、今年度末ごろをめどに全国瞬時警報システム、いわゆるJ-ALERTの緊急情報を通じて配信される予定である。さまざまな警報に即座に対応できる体制は、自動起動機が導入されると、市職員にも24時間即座に災害情報が届くので、速やかな職員参集、災害対応について一層周知徹底を図りたい。

い。さらに各種警報が発令され、市民の避難が必要と判断される場合には、災害種別による避難所の使い分けなどを含め、地域防災計画で定めた避難所の迅速な開設に向け、避難所担当職員の指名、参集など、その運用面を十分配慮したい。

エキスパートの職員を育成すべき

議員 人は財産と言われるように、市役所にとっても全ての職員は大切な人的、知的財産である。市長を先頭に、市民に最高のサービスを提供するための目標を掲げ、全庁を挙げてさらなる向上を目指し取り組んでいると思う。そこで、この人に聞くとほとんどの答えが返ってくるようなエキスパート職員を育成するような計画、また、技術職以外でもプロと呼ばれる専門職の人員配置について伺いたい。

市長 職員の人事異動は、さまざまな分野を経験し、幅広い視野を持った職員の育成を図る観点や、その他各職場の事情も踏まえながら適切な人員配置に努めて

いる。しかしながら、近年の団塊世代の大量退職で職員の更新が急激に進んだことや、年齢構成の問題から、退職者の補充が十分追いついていないことにより、職場によっては正規職員の人数が不足している状況である。人事異動は職員の育成を主な目的とし、自治体を取り巻く環境が大きく変化の中で、担当者がかわることで施策や業務に新たな視野を取り入れる効果も狙っている。広く深く知識を習得することが理想ではあるが、近年は異動のサイクルが短くなる傾向で、配属年数が5年を超える職員は少ない。現在は徐々に職員数の回復に努め、その中で必要な職場には経験年数の長い職員も確保したい。

ゴミを捨てることより、ゴミを捨けない教育を求める

議員 毎年市内では、クリーン作戦と銘打って、市役所、自治会、サークル仲間、ボランティア団体等、多くの方々が清掃活動を実施しているが、町なかや河川にごみが散乱して一向に

減らない光景を見る。子供たちがごみを出さない、捨てない教育が重要と考えるが当局の考えを伺いたい。
教育長 生活の中で生じるごみを正しく処理し環境を汚さない態度を育成することとは、21世紀を担う子供たちにとって極めて重要である。小・中学校では、道徳時間でゴミのポイ捨て事例を取り上げたり、公共の精神について考える教材を活用し、道徳的実践力を高める指導を行っている。また、総合的な学習の時間では、身近な河川の水質調査等から、ごみの影響などについて調べて発表する活動や、環境汚染についての調べ学習等の環境教育に取り組んでいる学校もある。教育委員会では、子供たちが社会のルールを当たり前に守り、社会に貢献しようとする努力する人となるよう、学校教育の充実に取り組み、一人一人が人間としてよりよく生きる力の育成を目指したい。

その他の質問事項

・投票率50%以下の選挙は無効にすべきでは

一般質問

議員 国家百年の計を語るのに政治家ほど向かない人種はいないと思っている。なぜなら、百年の計を立てるには、まず現在、国や自治体を蝕んでいる膿を出し切る必要があるからである。ところが、常に目先の選挙に追われる政治家が国民や市民が聞きたくない不都合な真実をあえて語ることはまずあり得ないからである。その証拠に、今、ちまたで争点になっていること、例えば国のアベノミクスもTPPも、インフレターゲットや、市長3期目のスローガンである「未来のために今」や、地域づくりは人づくりからも、市民満足度日本一も、いずれも国や玉野市の長期的なあり方を考える上では重要なことではないと考える。しょせんは目先の皮算用にすぎず、だからこそ、争点になっている。本当に重要な

市長のキーワード「未来のために今・・・」



玉野市は質の高い都市を目指せ

宇野 俊市

ことを争点にする政治家を見たことがない。では、今の日本や玉野市にとって本当に重要なこととは何か聞かれたら、それは激変する世界の中で日本という国家や、玉野市という自治体が生き残るための国の形や玉野市の形を決めることだと考える。我が国には、都道府県と市町村があるが、憲法には地方自治ということには書いていない。それなのに地方自治体というものがある。市町村も都道府県も自治体だが、地方公共団体という地方政府ではないのである。日本には、政府というのは1つしかない中央集権の政府である。大阪維新の会の橋下市長は、都道府県をつくる場合には地方政府という概念を作らないとだめだと主張し、改革を实行しようとしている。岡山県の市長会長である黒田市長も、改革に向けて橋下市長のよう



玉野市役所

に岡山県を代表して動いてはいかかが。
市長 地方自治体は、時代のニーズに沿った柔軟な対応と将来へ向けた持続的発展を図るために改革が求められているが、国の規制などにより改革の進展が難しい状況も存在している。今後は、各施策を進める上で、出現する弊害について、国に対する規制改革提案などを積極的に行うことで、スピード感を持って少しずつでも着実に対応したいと考えている。また、岡山県市長会長としても、県下各市からの要望を取りまとめ、国に働きかけを行っていききたい。

議員 岡山県においてはイノシシ被害の対策で、捕獲活動推進対策として、県下の市町村に対し、駆除者に免許申請料、及び、講習会受講料を補助する事業を実施している。しかし、本市はその事業に取り組まず、駆除者に対して補助を行っていないが、その理由を伺いたい。また、県では免許取得の翌年度には活動できることになっているとのことだが、本市では5年間の猶予期間後でない活動できないようになっていている理由も伺いたい。
産業振興部長 岡山県の捕獲活動推進対策については、現在、実施できていないが今後、当事業を活用するための検討を行っている。また、免許取得後の活動時期については、岡山県猟友会に確認したところ、駆除班に入る猟友会、分会ごとに対応が違うとのことであり、猟友会玉野分会では5年間、無事故無違反ということが条件となっている。と聞いている。

玉野市の後ろ向きなイノシシ対策を問う

議員 質の高い都市を目指すには、基本的に税金を使わず世界から企業、物、金、人、情報を呼び込んで、世界の繁栄を玉野市に取り込むことである。その点では、ハローズ進出計画が頓挫したのは黒田市政の大きな汚点であったと考える。荘内住民の悲願であるスーパーマーケットのハローズ進出計画が頓挫して4年になるが、その後の進捗状況について伺いたい。
建設部長 ハローズの出店計画については、周辺住民等の積極的な協力が得られていかなかったことから、それらを調整するよう指導するとともに、周辺住民等の協力が得られない場合は事前協議を取り下げるよう通知を行っている。なお、これまでのところ、ハローズ側から市に対し、周辺住民等の協力が得られた旨の連絡や、事前協議の取り下げは行われていない。

ハローズ進出計画の進捗状況？

その他の質問事項
・クッチーナ・デ・ウーノ！の裁判の行方？

一般質問



子育て支援のさらなる充実を望む

日本共産党 西淵 大助

新任期に対する抱負について

議員 ①市長の新任期に対する抱負の中では宇高航路の存続について述べられていないが、任期中には、宇高航路存続のために、国や関係自治体、事業者と連携して積極的な政策を打ち出し、航路存続の道筋を示すべきと考えるが。

②新任期に対する抱負では、老朽化した給食センターの統合により、今までの以上に安心・安全な給食を提供するとなつていく。しかし、以前の議会答弁では、「現施設の大幅な改修」、「統廃合による共同調理場の新設」、「自校方式」、「自校方式と親子方式」の4手法のメリット、デメリットについて調査研究を行い、関係機関や関係者とも十分な検討協議を行った上で給食センターの方向性を定めると答えている。給食セン



東児調理場

ターのあり方について、協議、検討を行わずに統廃合をしてのセンター方式として進めていく考えなのか。

市長 ①宇高航路の存続について、本市の重要な課題の一つであることは十分認識している。現在関係者において事務レベルで定期的協議しており、本四高速道路料金の見直しを受けて具体的な検討に入る予定である。今後も国の動向を注視するとともに、関係する香川県、岡山県、高松市と

連携を図り、航路存続に対して適切な対策を講じていきたい。

②給食センターについては、施設の老朽化や児童数の減少、調理作業、運搬等、運営の効率化を考慮すると、老朽化した2施設の統合、新設について、早急に検討作業を進める必要がある。検討作業の中では、自校方式や親子方式も含めた事業実施方式のほか、幼稚園への給食提供など、新たに付加する機能や整備手法など、今後将来にわたり本市の給食提供施設としてどうあるべきかについて、慎重かつ包括的に検討を進めていく。また、検討に際しては、保護者や学校関係者等の意見やニーズを反映できるように、意見をいただく場も必要であると考えている。

給食について

議員 昨年度の9月議会で、学校給食における食物アレルギー対応の手引きの作成と活用について提案をしたところ、早い時期に作成をしたいとの回答を受けている。本年度中には作

成、配布の予定と聞いているが、どのようなものになるのか概略を伺いたい。

教育次長 食物アレルギー対応の手引きについては、食物アレルギーについての基礎知識や学校が児童・生徒の実態を把握し管理する手順、日ごろの留意事項や発生時の対応手順等について記載するようにしており、40ページ程度の冊子となる予定である。なお、手引き配布後は、管理職や給食担当教諭への研修も行い、来年度へ向けた校内体制の改善に努めるよう計画している。

「子育て支援は定住促進」について

議員 奈義町では、子育て応援宣言を行い、子育て支援策と定住支援策をまとめたパンフレットを作成している。この内容も、奈義町独自のものから、国・県が行っているものも含めて子育てに関するもの、そして定住促進に関するものがわかりやすくまとめられている。本市でもこのようなパンフレットを作成すべきと考えている。また、奈義町の

ホームページでは、一番目立つところに「子育てするなら奈義町で！子育て応援宣言のまち」とリンクつきのバナーを置いてあり、クリックすると奈義町独自の子育て施策をわかりやすくまとめているページが表示される。本市のホームページで子育て施策と定住促進策をわかりやすくまとめ、市内外の方に情報発信すべきだと考えるが。

社会福祉部長 昨年度に立ち上げた定住促進プロジェクトチームにおいても、定住促進の観点からパンフレットとポータルサイトの必要性を認識している。今後、暮らしやすい玉野の気候風土、子育て支援施策などを始め、本年度から実施している空き家改修費補助制度や太陽光発電パネル設置費補助制度などを盛り込んだ定住促進パンフレットを作成していきたい。また、定住促進のポータルサイトについても今後構築を進めていきたい。

その他の質問事項

各種減免制度と国保の広域化などについて

※バナー … ホームページ上で他のホームページ等を紹介する役割をもつ画像。この質問の場合「子育てするなら奈義町で！子育て応援宣言のまち」と表記されたバナー（画像）をクリック（押す）ことで子育て施策のポータルサイトが表示される。
※ポータルサイト … ホームページにおいて入口となるページ。この質問の場合、子育て支援施策や定住促進の項目をまとめた目次となるページのこと。

一般質問

市民病院について



市民ニーズに対応する
取り組みを

新風会 浜 秋太郎

議員 市民病院は、平成23年度末の累積欠損金が、28億4千5百万円であり、平成24年度には一般会計からの繰入金を増額したが、1億6千万円余の純損失を計上し、24年度末の繰越欠損金はついに30億円をオーバーした。現在、本市の諸問題において、最重要課題の市民病院の経営改善及び市民ニーズに対応した救急体制のニーズ充実は喫緊の課題と考える。そこで、市長はどのように毎年赤字運営の市民病院について取り組み、また改善を進めていくのか、公設するのかわからないのかを含めて伺いたい。

市長 平成23年3月に玉野市民病院経営改善計画を策定し、市民病院の目指すべき方向性の明確化、医師確保対策、病院管理機能の強化、市民ニーズに応える病院づくり、経営改善策の5つを柱としてそれぞれ具体

的な方策を掲げ、経営改善に努めてはいるが、厳しい経営状況である。そこで、玉野市全体の地域医療の状況を把握するため、市内の医療機関にアンケート調査を行い、地域医療ミートイニングを開催し、玉野市の今後の地域医療のあり方とあわせ、地域医療の拠点として公立病院の役割がある市民病院の今後の方向性について、市内医療機関の関係者にさまざまな意見をもらった。できるだけ早い時期、今年度末にはある程度基本的な考えを議会に示し、市民病院経営改善計画を着実に実施し、引き続き経営改善に取り組みたい。

福祉行政について

議員 厚生労働省による18年4月施行の改正介護保険法により、低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申し立てに要する経費や成年後見人等の報酬を助成する成年後見制度利用支援事業

がスタートし、24年4月の改正老人福祉法、特に介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律において、市町村が後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成や活用を図るための体制整備を図る努力業務規定を新設、そして本年度から29年度の5か年において認知症施策推進5か年計画、いわゆるオレンジプランが国の施策としてスタートするが、その中で市民後見人の育成と活動支援強化に予算が計上されている。以上の観点から、本市において、(仮称)権利擁護事業センターを立ち上げ市民後見人の充実を進めるべきと思うが、当局の考えを伺いたい。

社会福祉部長

本市では現在のところ市民後見人の養成について具体的にその実施に至っていない状況にあるが、市民後見人に係る人材の確保や市民後見人が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築といったなどの課題を一つずつ解決し、権利擁護事業センターの立ち上げも含め、現在権利擁護の相談等を実

施している地域包括支援センターや玉野市社会福祉協議会、弁護士等、専門機関とも協議しながら、今後ますますニーズの高まる成年後見制度の充実、特に市民後見人の育成、さらには法人後見の実施について検討していきたい。

下水道事業について

議員 本市の公共下水道事業は、昭和56年に宇野地区において供用が開始されてから32年が経過したところであり、現在、普及率は90%となっている。未だ公共下水道が整備されていない庄内地区の小島地、滝、永井地区における今後の年次予定と東地域における今後の整備計画について、具体的に伺いたい。

環境水道部長

庄内地区では、今年度滝地区で約16ヘクタールの面整備を行い、平成26年度には、引き続き滝地区の面整備、そして、小島地区、永井地区の面整備に着手する予定である。なお、庄内地区の下水道整備は、

平成27年度にはおおむね完了すると見込んでいるが、現在の事業計画外区域のうち下水道整備が可能な地域について検証し、平成26年度に事業計画区域の拡大を検討していきたい。東地区は、今年度山田地区及び西田井地区で約20ヘクタールの面整備、そして、平成26年度には西田井地区、東田井地区の面整備そして、平成28年度までに梶岡地区の面整備に着手する予定である。なお、残りの東地区の未整備地域については、事業計画区域の拡大を検討し順次整備を行い、平成35年度の整備完了を目指している。



下水道審議会

表紙写真を募集しています!!

市議会では、年4回（2月、5月、8月、11月）議会だよりを発行しています。身近な議会だよりとなるよう、市民の皆様から表紙の写真を募集いたします。皆様からの応募をお待ちしています。

◆写真のテーマ

玉野市の四季折々の風景、名所、まつり、地域や学校の行事など

2月1日号～冬から春をイメージするもの

5月1日号～春から夏をイメージするもの

8月1日号～夏から秋をイメージするもの

11月1日号～秋から冬をイメージするもの

◆応募方法

L判以上のカラープリント、またはJPEG形式でCD-Rに保存した電子データを議会事務局まで送付してください。電子メールでも結構です。

なお、題名、撮影場所、撮影日、住所、氏名、連絡先電話番号を記載したものを同封してください。

◆応募締め切り

随時受け付けています。

（各号の発行日の1ヶ月前を目処にしてください。）

◆応募先

〒706-8510 玉野市宇野1丁目27番1号 議会事務局あて
（メールアドレス）gikai@city.tamano.okayama.jp

◆その他

- ・採用者には直接連絡させていただきます。
なお、賞品等はありませんのでご了承ください。
- ・被写体の肖像権は、応募者の責任において承諾を得られたものに限りです。
- ・応募された作品は、原則としてお返しできませんのでご了承ください。



市議会の仕組みを学びに来られました

八浜長寿学級と日比みさき学級の皆さんが、市の出前講座を活用して「玉野市議会の仕組み」を学ばれました。



八浜長寿学級の皆さん（市役所大会議室）



八浜長寿学級の皆さん（市議会議場）



日比みさき学級の皆さん（市議会議場）



日比みさき学級の皆さん（市役所大会議室）

今回は、いずれも市教育委員会の出前講座を活用して「玉野市議会」のことを学ぶために来られました。

市議会では、昨年引き続き「議
会報告会」を5月に開催する予定としております。日程等は、決まり次第、お知らせいたしますので、多数の皆様のご参加をお待ちしております。

- ▽質疑応答
- ▽議場の見学
- ・議会改革の取り組みなど
 - ・議会の役割
 - ・議会の概要
 - ・定例会の流れ
 - ・議会放映の紹介
- ▽市議会の仕組みの説明

○内 容

- ▽11月26日（火）
日比みさき学級（約40名）
- ▽8月16日
八浜長寿学級（約80名）
- ▽11月26日（火）

○参 加 者

- ▽8月16日（金）
- ▽11月26日（火）

○開 催 日

議会で決まったこと

11 月臨時会の審議結果一覧

◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
◇決算及び決算関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態
平成24年度 病院事業会計決算	厚 生	認 定	賛成多数
平成24年度 水道事業会計決算	産業建設	認 定	全会一致
平成24年度 下水道事業会計決算	産業建設	認 定	賛成多数
平成24年度 一般会計決算	各委員会	認 定	賛成多数
平成24年度 国民健康保険事業特別会計決算	厚 生	認 定	賛成多数
平成24年度 競輪事業特別会計決算	産業建設	認 定	全会一致
平成24年度 海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	認 定	全会一致
平成24年度 土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	認 定	全会一致
平成24年度 介護保険事業特別会計決算	厚 生	認 定	賛成多数
平成24年度 後期高齢者医療事業特別会計決算	厚 生	認 定	賛成多数
平成24年度 水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	産業建設	可 決	全会一致

12 月定例会の審議結果一覧①

◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
人権擁護委員候補者の推薦について [藤原 斌, 中西 眞由美]	—	同 意	全会一致
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成25年度 一般会計補正予算 (第4号)	各委員会	可 決	全会一致
平成25年度 国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)	厚 生	可 決	全会一致
平成25年度 競輪事業特別会計補正予算 (第1号)	産業建設	可 決	全会一致
平成25年度 介護保険事業特別会計補正予算 (第2号)	厚 生	可 決	全会一致
平成25年度 下水道事業会計補正予算 (第1号)	産業建設	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
男女共同参画推進条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
市立和楽園設置条例を廃止する条例	厚 生	可 決	賛成多数
◇そ の 他	審査委員会	議決結果	議決形態
工事請負契約の締結について (日比小学校校舎耐震補強工事)	総務文教	可 決	全会一致
指定管理者の指定について (玉野市障害者地域活動支援センターしらさ工房, 玉野市ボランティア活動研修センター)	厚 生	可 決	全会一致
財産の無償譲渡及び無償貸付について	厚 生	可 決	賛成多数
◇請 願 (1)	審査委員会	議決結果	議決形態
住民の代表機関として議会機能を十分に発揮するため現行の議員定数を維持し,さらなる議会改革を求める請願書	議会運営	継続審査	全会一致
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書	厚 生	不採択	反対多数

お知らせ

会議録の閲覧ができます。

本会議の会議録は定例会終了後、2ヶ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています。

市民の皆様にも市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ (デジタル312ch) (アナログ13ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

3月定例会

- 2月27日 開会
- 3月4日～7日 一般質問
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問、議案質疑
- 13日、14日 常任委員会
- 17日～19日 常任委員会
- 24日 閉会

※開議時間は午前10時からの予定ですが、変更となる場合もあります。

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

(市議会ホームページ) 録画配信

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。



議事を傍聴しませんか。

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴ができません。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1
電話 32・5566

QRコード



一寄付行為等の禁止について一

「贈らない！ 求めない！ 受け取らない！」

公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄付行為を行うことなどは禁止されています。皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

皆様も御存じのとおり七名の議員で構成されております総務文教委員会において審査、協議する事項は、市行政のうち、総務、財政、政策、教育、文化、スポーツ、消防、防災等多岐にわたっております。

市長も昨年秋三選され、その後の十二月議会において「新任期の抱負」を公表されました。

今後の四年間で目指していくその施策の中で本委員会において審査、協議するものとしてしましては、○公共施設の再編整備 ○小学校の英語教育、中学校の補充学習等の導入 ○給食センターの統合 ○防災計画の改定 ○本市の知名度アップ ○人事施策の充実などを始めとして幅広く挙げられており、今後市民の皆様方の視線から市当局と議論を重ねて参る予定であります。

また、十二月議会の本総務文教委員会においても次の施策について市当局と真摯な議論をいたしました。

- 総合文化センターの空調設備の機器更新の承認
- 日比小学校の耐震補強工

総務文教委員会の活動の近況

総務文教委員長 熊沢 義郎

事請負契約の締結の承認

- 市役所の組織機構の見直し(その中で特にイノシシ対策専門部署を設置するよう要望)
- 防災マップづくりワークショップの実施
- 入札の最低制限価格の決定方法の見直し
- 幼保一体化等の将来計画
- スポーツ推進計画
- 協働のまちづくり事業などの案件に本委員会は、市の施策について審査や協議をする議論の過程の中で、市民の皆様方にとり一層有用な施策かつ最少の経費で最大の効果を上げるよう関わりチェックなどして参るわけでありまして、今更ながら、その責任の重さを痛感すると同時に改めて身の引き締まる思いであります。

いずれにいたしまして、今後とも市民の皆様方のお力添えを賜りながら、「郷土に誇りを持てるふるさと玉野」の実現を目指して、我々総務文教委員一同、一層努力して参りますので、皆様方の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。